

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県中土佐町
本事業の担当部局名 まちづくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	中土佐町結婚新生活支援事業補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では、前述の総合戦略に沿い子育て世代の支援として、保育料無償化、小・中学校入学準備応援金、保育・小・中学校給食費無償化、18歳までの医療費無償化、高校生通学費支援、高等学校等奨学金制度など出生から独立までを支援することで子育て世代の経済的な負担の解消を図っている。 また、令和4年に子どもとその家庭や妊産婦等の総合支援拠点として「こどもセンター」を開設し、子育て世代等の包括的な支援体制を構築している。 今後も継続してこれらの取り組みを実施していく。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚初期の生活を支援することにより、経済的不安を取り除き、出産・子育てに向けた機運を高めていくもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

○ 住宅リフォーム費用

○ 住宅賃借費用

○ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

29歳以下世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数1件であることから、同数と推計。
その他世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数2件であることに加え婚姻数が減少傾向にあることから、1件と推計。

(参考)

【令和6年度申請状況】		
申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

3. 広報の実施予定

町広報誌への掲載。及び住民票異動担当窓口での該当の可能性のある転入者への周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年少人口		人	852 (R9年度)	577 (R4年度)
	出生者数		人	20 (R9年度)	17 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33 (R4年)	
	婚姻件数		件	6 (R4年)	
	婚姻率			1.1 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	-
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)